

令和4年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）  
「浸水被害も含めた、新たな医療機関の事業継続計画(BCP)策定に資する研究」

分担研究報告書  
「徳島県内の医療機関におけるBCP連携に関する研究」

研究分担者 氏名 湯浅 恭史（徳島大学環境防災研究センター/講師）

研究要旨

地域の災害時医療体制の実効性確保を目的として、地域内の医療機関において策定されている BCP（事業継続計画）を共通のタイムラインによって連携をするために必要な方策と BCP 策定手法について徳島県をフィールドとして実践的に研究する。また、医療機関以外のライフライン事業者や行政等との必要な訓練方法についても検討を行うため、令和4年度は以下のとおり実施した。

- ① 共通タイムラインに基づく BCP 訓練方法の検討
- ② BCP 訓練の実施と改善方法の検討
- ③ BCP連携を検討する上での課題

A. 研究目的

現在、医療機関でのBCP策定が推進されているが、各医療機関が個別にBCP策定・運用を進めていることから、内容にバラツキがある。それらを最適化するために共通のタイムラインに基づくBCP策定手法を検討し、それらにより医療機関同士が連携をするための方策について検討することを目的とする。

B. 研究方法

以下の①～③について徳島県をフィールドとして、実践的に研究を行う。

- ①共通タイムラインに基づくBCP訓練方法の検討
- ②BCP訓練の実施と改善方法の検討
- ③BCP連携を検討する上での課題

C. 研究成果

令和4年度は、共通タイムラインに基づく訓練手法の検討を行い、徳島県内の医療機関での訓練の実施し、改善方法の検討とBCP連携を検討する上での課題を抽出した。また、徳島県内の医療機関を対象とした訓練手法の研修会を実施した。

D. 考察

医療機関でのBCP連携を検討するために共通タイムラインに基づく訓練手法を検討し、徳

島県内の医療機関での訓練を実施した。発災後の医療機関での対応状況等を明確に把握し、外部への情報発信を明確にする必要があるが、訓練では医療機関内の対応に追われることとなった。BCPにより医療機関での初動対応の明確化と訓練等の習熟することにより、医療機関の連携に進むことができる。

E. 結論

地域医療を継続していくためには、BCPに基づく災害後の共通タイムラインをベースとして、地域内での医療機関同士の連携が重要であり、その実践が今後の課題となる。

G. 研究発表

1. 論文発表  
なし
2. 学会発表  
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況  
(予定を含む。)

特になし